

事業No	事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金				担当部署	部名	行政管理部
		(一般管理費)					課名	総務課
015							電話	57 - 1628
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	一般管理費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	陸上自衛隊富山駐屯地
	意図	補助目的	駐屯地の充実発展と自衛隊員の福利厚生等に関する事業の活性化
事業内容	手段	主な活動	駐屯地創立記念式典等諸行事の支援 隊員の各種競技大会助成 隊員の激励慰問にかかる補助 防衛に必要な内外情勢と防衛政策の研究経費補助

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	両者話し合いのもと決定				千円	
		定率補助						
○	その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金 (一般管理費)	担当部署	部名	行政管理部
015				課名	総務課
				電話	57 - 1628

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	諸行事、各種競技大会の実施	回	8	10	11	110.0	12		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	284 千円	284 千円	0.0	284 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	284 千円	284 千円	0.0	284 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	県内の防衛体制確立に重要な役割を果たす駐屯地の健全な充実発展向上のため必要である。
有効性	4	駐屯地の充実発展、また、諸行事、各種協議会等の継続に貢献している。
効率性	2	適正な補助金額で必要経費であると思われるが、県内市町村と調整検討を図っていく。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
富山駐屯地の発展と向上のため、支援を継続していく。				

事業No	事業名	情報公開費				担当部署	部名	行政管理部
							課名	総務課
016						電話	57 - 1627	
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	会計		一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	文書広報費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市情報公開条例、射水市個人情報保護条例、射水市情報公開・個人情報保護審査会条例						

事業目的	対象	誰を・何を	情...すべての人 個...市の保有する個人情報
	意図	どのような状態に	情...市政に関し知る権利を保障し、市民等への説明責任を果たす。 個...個人情報を適切に取り扱い、個人の権利利益を保護する。
事業内容	手段	どのような方法で	情...市の職員が職務上作成、取得した文書等の開示請求を行った者に対して、不開示情報を除いて開示する。 個... 個人情報保護に関する職員研修を実施する。 市が保有する個人情報の開示請求を行った者に対して、非開示情報を除いて開示する。 市が保有する個人情報の訂正請求に対して、利用目的の達成に必要な範囲内で保有する個人情報を訂正する。 市が保有する個人情報の利用停止請求に対して、個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、利用を停止する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	予算は、情報公開・個人情報保護審査会(審査申出があったとき開催、H22年度は開催なし)委員の報酬と消耗品費のみ
-----	-------	---

事業№	事業名	情報公開費	担当部署	部名	行政管理部
016				課名	総務課
				電話	57 - 1627

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	0	0	
活動指標	公文書開示請求件数	件	48	50	49	98.0	50	
	保有個人情報開示請求件数	件	4	5	8	160.0	10	
	保有個人情報訂正・利用停止請求件数	件	0	0	0		0	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	60 千円	37 千円	▲ 38.3	97 千円
		人件費	1,496 千円	1,496 千円	0.0	1,496 千円
		退職手当引当金相当額	220 千円	220 千円	0.0	220 千円
		事業コスト計	1,776 千円	1,753 千円	▲ 1.3	1,813 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	8 千円	19 千円	137.5	1 千円
		一般財源	1,768 千円	1,734 千円	▲ 1.9	1,812 千円
	当該事務従事職員数		0.22 人	0.22 人	0.0	0.22 人
	利用者 1 人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	引き続き市民等の知る権利の保障及び権利利益の保護を図る。
有効性	4	対象年度で不服申立てはなく、情報公開・個人情報保護審査会へ諮問することはなかった。
達成度	4	公文書開示請求件数は、平成 21 年度に前年度のほぼ 2 倍の件数となり、22 年度も同じ請求件数になっている。 保有個人情報開示請求件数は、10 件以下で推移している。
効率性	3	公文書、個人情報の開示請求に対して、条例によることなく情報の提供を図ることで、コスト(人件費)を下げる余地がある。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
信頼される市政の推進のため、引き続き情報公開の推進と個人情報保護に対する職員の意識向上に努める。				

事業No	事業名	無料法律相談				担当部署	部名	行政管理部
		(行政相談費)					課名	総務課
017							電話	57-1627
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	文書広報費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	どのような状態に	市民生活における法律問題を解決に導くためのアドバイスをする。
事業内容	手段	どのような方法で	毎月1回、弁護士による法律相談を実施している。(定員6人)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	予算は弁護士費用(30千円×12月)のみ
-----	-------	----------------------

事業No	事業名	無料法律相談	担当部署	部名	行政管理部
017		(行政相談費)		課名	総務課
				電話	57-1627

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (相談者数)	人	65	72	68	94.4	72	72
活動指標	開催回数	回	12	12	12	100.0	12	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	360 千円	360 千円	0.0	360 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		事業コスト計	984 千円	984 千円	0.0	984 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	984 千円	984 千円	0.0	984 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	15.14 千円	14.47 千円	▲ 4.4	
		うち一般財源ベース分	15.14 千円	14.47 千円	▲ 4.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	個人間のトラブルが法律問題に発展する事例が多くなっており、事業の必要性は大きい。
有効性	4	市民に身近で気軽に相談できる場を設けることで、問題の解決を図っている。
達成度	4	毎回の申込状況はほぼ満員 (各回定員6名) となっており、定員に達した後も多く問合せがあるなど、事業に対する市民の需要は大きい。
効率性	3	1人30分の予約制をとっており、現状の成果をおとさずにコストを削減することは難しい。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
市民の需要が高く、現状どおり事業を進めていくが、同様の事業が社会福祉協議会 (新湊、小杉で各毎月1回開催) においても実施されており、それらと連携し効率的な運用を図っていく必要がある。				

事業No	事業名	政策法務法律相談				担当部署	部名	行政管理部
		(行政相談費)					課名	総務課
018							電話	57-1627
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	文書広報費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市職員
	意図	どのような状態に	政策の立案や事務事業の執行における法律上の問題を解決に導く。
事業内容	手段	どのような方法で	随時、顧問弁護士による法律相談を実施している。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	予算は弁護士費用のみ
-----	-------	------------

事業№	事業名	政策法務法律相談	担当部署	部名	行政管理部
018		(行政相談費)		課名	総務課
				電話	57-1627

	指 標 名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	解決率	%	100	100	100	100.0	100	100	
活動指標	相談回数	回	10	15	13	86.7	15		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費				
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	700 千円	700 千円	0.0	700 千円
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	40 千円
		事業コスト計	934 千円	934 千円	0.0	1,012 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	934 千円	934 千円	0.0	1,012 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.04 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
有効性	4	職員だけでは解決できない問題を解決するための施策であり、市政に係る問題も年々多種多様化してきていることから成果は大きい。
達成度	4	市政に係る問題も年々複雑多様化してきていることから成果は大きい。
効率性	4	適宜相談を受けることができるため、緊急の事案にも対応できる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
法律問題が生じてからの相談が多いが、事業の実施等に当たって活用されるよう定着させていく必要がある。				